

財形株投

(一般財形50)

(一般財形30)

(年金・住宅財形30)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第1部上場株式	
ベビーファンドの運用方法	主として財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保をはかり、主として財形株式マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。 財形株式マザーファンド受益証券および株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を、一般財形50については信託財産の純資産総額の50%、一般財形30および年金・住宅財形30については30%としたうえ、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。		
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30 年金・住宅財形30	純資産総額の30%以下
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第22期

（決算日 2016年2月1日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>

<0826>

<0827>

★一般財形50

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
18期末（2012年2月1日）	円 7,240	円 0	% △ 8.3	757.96	% △17.0	463.867	% 2.8	% 46.8	% 1.6	% 43.4	百万円 833
19期末（2013年2月4日）	8,112	0	12.0	955.75	26.1	471.653	1.7	48.2	1.3	44.4	915
20期末（2014年2月3日）	9,113	0	12.3	1,196.32	25.2	484.825	2.8	46.0	0.7	48.2	987
21期末（2015年2月2日）	9,894	0	8.6	1,408.75	17.8	501.377	3.4	47.3	0.8	45.9	1,015
22期末（2016年2月1日）	10,122	0	2.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	45.7	1.9	46.2	1,022

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

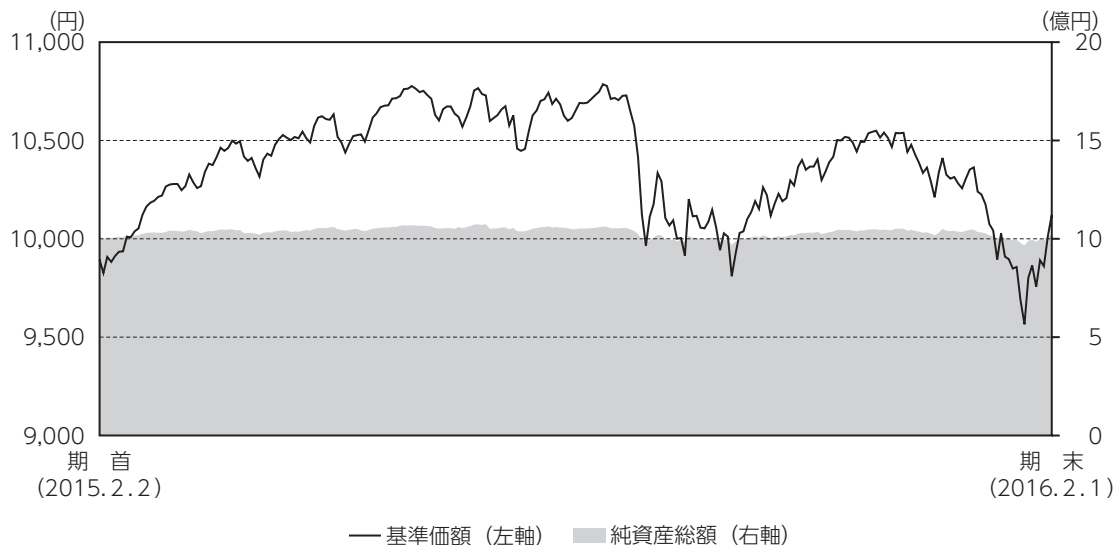
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,894円
 期末：10,122円
 騰落率：2.3%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
財形公社債マザーファンド	1.2%
財形株式マザーファンド	6.0%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形株式マザーファンド」の受益証券に46～50%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に44～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことや、債券からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による債券の値上がり益が発生したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
(期首)2015年 2月 2日	円 9,894	% -	1,408.75	% -	501.377	% -	% 47.3	% 0.8	% 45.9
2 月末	10,276	3.9	1,523.85	8.2	498.563	△0.6	47.8	0.9	45.2
3 月末	10,359	4.7	1,543.11	9.5	498.770	△0.5	47.7	0.9	46.0
4 月末	10,518	6.3	1,592.79	13.1	500.449	△0.2	47.5	0.9	45.2
5 月末	10,763	8.8	1,673.65	18.8	498.074	△0.7	48.3	0.9	44.6
6 月末	10,614	7.3	1,630.40	15.7	497.797	△0.7	47.9	0.8	45.8
7 月末	10,691	8.1	1,659.52	17.8	499.246	△0.4	48.7	0.8	45.9
8 月末	10,292	4.0	1,537.05	9.1	500.043	△0.3	46.2	1.4	47.9
9 月末	9,924	0.3	1,411.16	0.2	501.627	0.0	44.2	2.1	48.4
10月末	10,404	5.2	1,558.20	10.6	503.540	0.4	47.1	1.7	46.2
11月末	10,467	5.8	1,580.25	12.2	503.440	0.4	47.6	1.3	45.8
12月末	10,363	4.7	1,547.30	9.8	506.583	1.0	46.5	1.3	45.2
2016年 1 月末	10,015	1.2	1,432.07	1.7	512.896	2.3	45.2	1.9	46.6
(期末)2016年 2月 1日	10,122	2.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	45.7	1.9	46.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、人民元安と中国株安、円高米ドル安などにより、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、2016年1月下旬からは、E C Bの追加金融緩和示唆や日銀のマイナス金利導入などが好感され、株価は反発しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入りいったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下し始めました。8月に入ると、中国による人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調を強めました。2016年1月末には、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、国内長期金利は急低下しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

TOPIXの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

ポートフォリオについて

○当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、期中46～50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を44～50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組み入れるとともに、地方債の組み入れも行ないました。

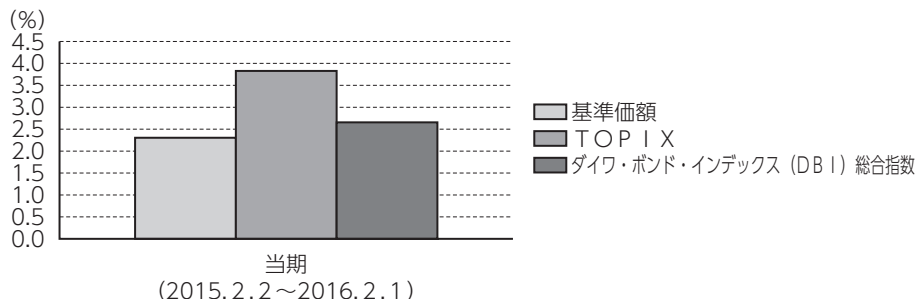
○財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月3日 ～2016年2月1日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		3,179

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

○財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.2.3~2016.2.1)		
	金 額	比 率	
信託報酬	164円	1.583%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,379円です。
（投信会社）	(37)	(0.357)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(119)	(1.146)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物）	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	166	1.597	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

財形株投（一般財形50）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	8,379	11,000	—	—
財形株式マザーファンド	21,337	26,000	47,031	63,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	286,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	811,341千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 222	百万円 —	% —	百万円 98	百万円 10	% 10.2
コール・ローン	9,933	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合38.7%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 120	百万円 7	% 6.6	百万円 166	百万円 35	% 21.4
株式先物取引	136	120	88.8	121	89	73.7
コール・ローン	5,702	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合60.1%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 1	百万円 0	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

種 類	当 期
	財形株式マザーファンド
株式	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B)÷(A)	75.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	369,114	377,494	501,878
財形株式マザーファンド	406,584	380,890	489,406

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	501,878	48.7
財形株式マザーファンド	489,406	47.5
コール・ローン等、その他	39,299	3.8
投資信託財産総額	1,030,584	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,030,584,909円
コール・ローン等	39,299,816
財形公社債マザーファンド(評価額)	501,878,589
財形株式マザーファンド(評価額)	489,406,504
(B) 負債	8,350,358
未払解約金	224,999
未払信託報酬	8,097,754
その他未払費用	27,605
(C) 純資産総額(A - B)	1,022,234,551
元本	1,009,917,727
次期繰越損益金	12,316,824
(D) 受益権総口数	1,009,917,727口
1万口当り基準価額(C / D)	10,122円

* 期首における元本額は1,026,670,130円、当期中における追加設定元本額は97,035,176円、同解約元本額は113,787,579円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,122円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月3日 至2016年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,376円
受取利息	22,376
(B) 有価証券売買損益	34,995,145
売買益	40,104,964
売買損	△ 5,109,819
(C) 信託報酬等	△ 16,429,497
(D) 当期損益金(A + B + C)	18,588,024
(E) 前期繰越損益金	119,629,530
(F) 追加信託差損益金	△125,900,730
(配当等相当額)	(182,931,472)
(売買損益相当額)	(△308,832,202)
(G) 合計(D + E + F)	12,316,824
次期繰越損益金(G)	12,316,824
追加信託差損益金	△125,900,730
(配当等相当額)	(182,931,472)
(売買損益相当額)	(△308,832,202)
分配準備積立金	138,217,554

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,518円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	18,575,506
(c) 収益調整金	182,931,472
(d) 分配準備積立金	119,629,530
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	321,149,026
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	321,149,026
(h) 受益権総口数	1,009,917,727口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月2日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,416円です。」

★一般財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
18期末（2012年2月1日）	円 8,163	円 0	% △5.3	757.96	% △17.0	463.867	% 2.8	% 27.9	% 1.0	% 62.1	百万円 483
19期末（2013年2月4日）	8,692	0	6.5	955.75	26.1	471.653	1.7	28.7	0.7	63.7	513
20期末（2014年2月3日）	9,318	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.3	560
21期末（2015年2月2日）	9,780	0	5.0	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.6	0.5	64.4	587
22期末（2016年2月1日）	9,910	0	1.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	27.9	1.2	64.8	573

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

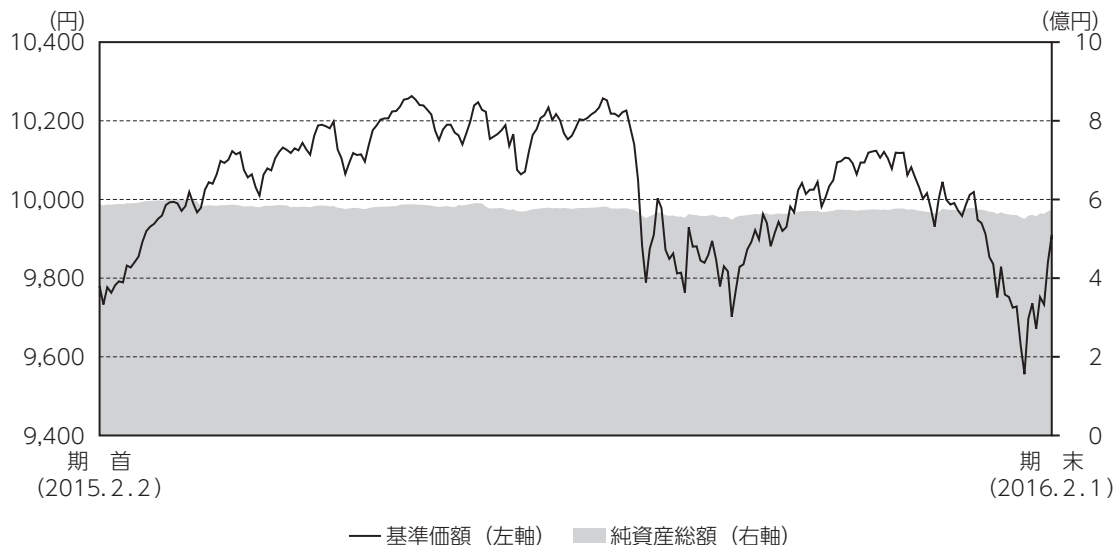
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,780円
 期末：9,910円
 騰落率：1.3%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
財形公社債マザーファンド	1.2%
財形株式マザーファンド	6.0%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度投資した結果、国内株式が上昇したことや、債券からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による債券の値上がり益が発生したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

財形株投（一般財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
(期首)2015年 2月 2日	円 9,780	% -	1,408.75	% -	501.377	% -	% 27.6	% 0.5	% 64.4
2 月末	9,993	2.2	1,523.85	8.2	498.563	△0.6	28.6	0.5	64.2
3 月末	10,031	2.6	1,543.11	9.5	498.770	△0.5	28.0	0.5	65.9
4 月末	10,127	3.5	1,592.79	13.1	500.449	△0.2	28.5	0.5	66.5
5 月末	10,256	4.9	1,673.65	18.8	498.074	△0.7	28.9	0.6	64.5
6 月末	10,160	3.9	1,630.40	15.7	497.797	△0.7	28.7	0.5	66.3
7 月末	10,204	4.3	1,659.52	17.8	499.246	△0.4	28.9	0.5	66.2
8 月末	9,978	2.0	1,537.05	9.1	500.043	△0.3	27.6	0.8	66.8
9 月末	9,766	△0.1	1,411.16	0.2	501.627	0.0	26.1	1.2	66.8
10月末	10,045	2.7	1,558.20	10.6	503.540	0.4	28.3	1.0	65.0
11月末	10,078	3.0	1,580.25	12.2	503.440	0.4	28.3	0.8	64.6
12月末	10,019	2.4	1,547.30	9.8	506.583	1.0	27.6	0.8	63.5
2016年 1 月末	9,840	0.6	1,432.07	1.7	512.896	2.3	27.5	1.2	65.1
(期末)2016年 2月 1日	9,910	1.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	27.9	1.2	64.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、人民元安と中国株安、円高米ドル安などにより、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、2016年1月下旬からは、E C Bの追加金融緩和示唆や日銀のマイナス金利導入などが好感され、株価は反発しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入りいったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下し始めました。8月に入ると、中国による人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調を強めました。2016年1月末には、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、国内長期金利は急低下しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

TOPIXの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

ポートフォリオについて

○当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27~30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を62~68%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組み入れるとともに、地方債の組み入れも行ないました。

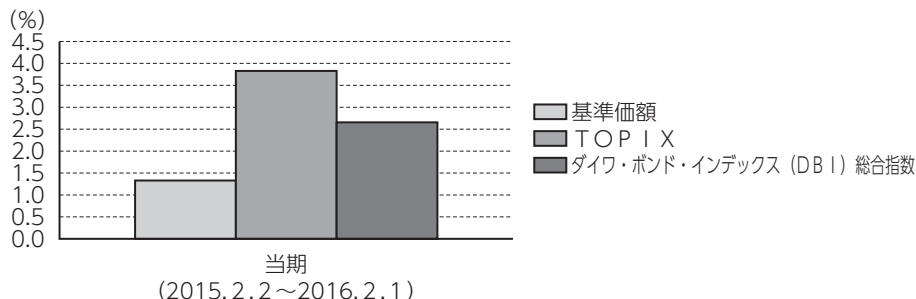
○財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月3日 ～2016年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,837

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

○財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.2.3~2016.2.1)		
	金 額	比 率	
信託報酬	159円	1.583%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,033円です。
（投信会社）	(36)	(0.357)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(115)	(1.146)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物）	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.593	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	7,590	10,000	10,278	13,500
財形株式マザーファンド	14,509	17,500	21,612	29,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	286,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	811,341千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 222	百万円 -	% -	百万円 98	百万円 10	% 10.2
コール・ローン	9,933	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合30.6%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 120	百万円 7	% 6.6	百万円 166	百万円 35	% 21.4
株式先物取引	136	120	88.8	121	89	73.7
コール・ローン	5,702	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合20.0%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 1	百万円 0	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買 付 額	期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B)÷(A)	76.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	299,588	296,900	394,729
財形株式マザーファンド	137,589	130,486	167,662

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	394,729	68.3
財形株式マザーファンド	167,662	29.0
コール・ローン等、その他	15,891	2.7
投資信託財産総額	578,283	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	578,283,146円
コール・ローン等	15,891,736
財形公社債マザーファンド(評価額)	394,729,037
財形株式マザーファンド(評価額)	167,662,373
(B) 負債	4,510,133
未払信託報酬	4,494,861
その他未払費用	15,272
(C) 純資産総額(A - B)	573,773,013
元本	578,973,783
次期繰越損益金	△ 5,200,770
(D) 受益権総口数	578,973,783口
1万口当り基準価額(C/D)	9,910円

* 期首における元本額は600,833,739円、当期中における追加設定元本額は51,672,462円、同解約元本額は73,532,418円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は9,910円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,200,770円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月3日 至2016年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,052円
受取利息	11,052
(B) 有価証券売買損益	15,413,205
売買益	17,509,309
売買損	△ 2,096,104
(C) 信託報酬等	△ 9,148,345
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,275,912
(E) 前期繰越損益金	35,524,749
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 47,001,431 (64,558,762)
(売買損益相当額)	(△111,560,193)
(G) 合計(D + E + F)	△ 5,200,770
次期繰越損益金(G)	△ 5,200,770
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 47,001,431 (64,558,762)
(売買損益相当額)	(△111,560,193)
分配準備積立金	41,800,661

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,648円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,271,264
(c) 収益調整金	64,558,762
(d) 分配準備積立金	35,524,749
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	106,359,423
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	106,359,423
(h) 受益権総口数	578,973,783口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月2日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,499円です。」

★年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
18期末（2012年2月1日）	円 8,266	円 0	% △5.3	757.96	% △17.0	463.867	% 2.8	% 27.5	% 1.0	% 62.2	百万円 481
19期末（2013年2月4日）	8,807	0	6.5	955.75	26.1	471.653	1.7	28.7	0.8	63.3	500
20期末（2014年2月3日）	9,440	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.2	523
21期末（2015年2月2日）	9,907	0	4.9	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.7	0.5	64.3	559
22期末（2016年2月1日）	10,048	0	1.4	1,462.67	3.8	514.691	2.7	28.0	1.2	65.1	580

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

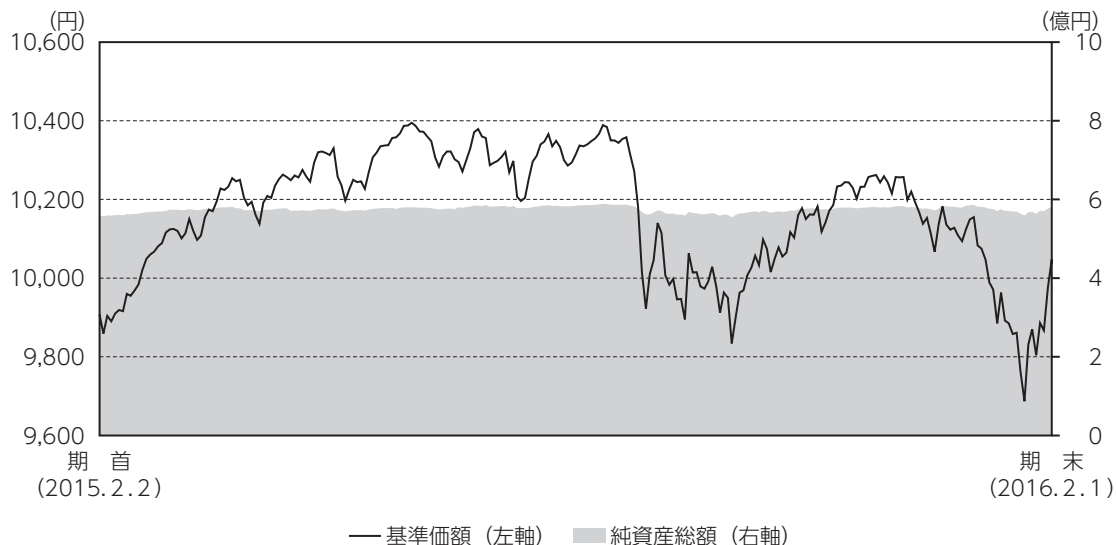
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,907円
 期末：10,048円
 騰落率：1.4%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
財形公社債マザーファンド	1.2%
財形株式マザーファンド	6.0%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度投資した結果、国内株式が上昇したことや、債券からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による債券の値上がり益が発生したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

財形株投 (年金・住宅財形30)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
(期首)2015年 2月 2日	円 9,907	% -	1,408.75	% -	501.377	% -	% 27.7	% 0.5	% 64.3
2 月末	10,124	2.2	1,523.85	8.2	498.563	△0.6	28.6	0.5	64.1
3 月末	10,160	2.6	1,543.11	9.5	498.770	△0.5	28.3	0.5	65.5
4 月末	10,258	3.5	1,592.79	13.1	500.449	△0.2	28.3	0.5	65.7
5 月末	10,388	4.9	1,673.65	18.8	498.074	△0.7	28.9	0.6	63.8
6 月末	10,293	3.9	1,630.40	15.7	497.797	△0.7	28.1	0.5	65.8
7 月末	10,337	4.3	1,659.52	17.8	499.246	△0.4	28.5	0.4	65.5
8 月末	10,115	2.1	1,537.05	9.1	500.043	△0.3	27.7	0.8	67.4
9 月末	9,899	△0.1	1,411.16	0.2	501.627	0.0	26.1	1.2	67.3
10月末	10,182	2.8	1,558.20	10.6	503.540	0.4	28.3	1.0	65.4
11月末	10,215	3.1	1,580.25	12.2	503.440	0.4	28.4	0.8	65.1
12月末	10,155	2.5	1,547.30	9.8	506.583	1.0	27.5	0.8	63.8
2016年 1 月末	9,976	0.7	1,432.07	1.7	512.896	2.3	27.7	1.2	65.5
(期末)2016年 2月 1日	10,048	1.4	1,462.67	3.8	514.691	2.7	28.0	1.2	65.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、人民元安と中国株安、円高米ドル安などにより、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、2016年1月下旬からは、E C Bの追加金融緩和示唆や日銀のマイナス金利導入などが好感され、株価は反発しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入りいったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下し始めました。8月に入ると、中国による人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調を強めました。2016年1月末には、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、国内長期金利は急低下しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

TOPIXの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

ポートフォリオについて

○当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27~30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を62~68%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組み入れるとともに、地方債の組み入れも行ないました。

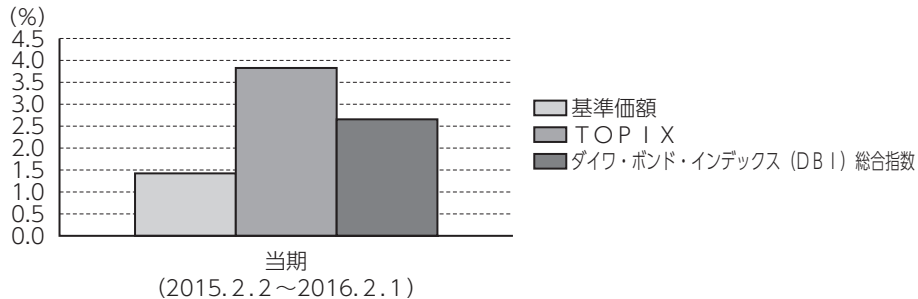
○財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月3日 ～2016年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,864

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

○財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.2.3~2016.2.1)		
	金 額	比 率	
信託報酬	161円	1.583%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,166円です。
（投信会社）	(36)	(0.357)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(116)	(1.146)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物）	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	162	1.594	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年2月3日から2016年2月1日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	18,261	24,000	1,141	1,500
財形株式マザーファンド	16,570	20,000	15,329	21,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年2月3日から2016年2月1日まで）

項 目	当 期	
	財形株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	286,778千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	811,341千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.35	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年2月3日から2016年2月1日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 222	百万円 -	% -	百万円 98	百万円 10	% 10.2
コール・ローン	9,933	-	-	-	-	-

（注）平均保有割合30.6%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年2月3日から2016年2月1日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 120	百万円 7	% 6.6	百万円 166	百万円 35	% 21.4
株式先物取引	136	120	88.8	121	89	73.7
コール・ローン	5,702	-	-	-	-	-

（注）平均保有割合19.9%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

（2015年2月3日から2016年2月1日まで）

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 1	百万円 0	百万円 2

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

（2015年2月3日から2016年2月1日まで）

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買付額	期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年2月3日から2016年2月1日まで）

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B)÷(A)	76.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	285,068	302,189	401,760			
財形株式マザーファンド	131,461	132,702	170,509			

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	401,760	68.6
財形株式マザーファンド	170,509	29.1
コール・ローン等、その他	13,099	2.3
投資信託財産総額	585,369	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	585,369,399円
コール・ローン等	13,099,796
財形公社債マザーファンド(評価額)	401,760,599
財形株式マザーファンド(評価額)	170,509,004
(B) 負債	4,561,970
未払信託報酬	4,546,509
その他未払費用	15,461
(C) 純資産総額(A - B)	580,807,429
元本	578,059,130
次期繰越損益金	2,748,299
(D) 受益権総口数	578,059,130口
1万口当り基準価額(C/D)	10,048円

*期首における元本額は565,000,942円、当期中における追加設定元本額は48,974,802円、同解約元本額は35,916,614円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,048円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月3日 至2016年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,712円
受取利息	11,712
(B) 有価証券売買損益	16,024,695
売買益	16,884,151
売買損	△ 859,456
(C) 信託報酬等	△ 9,133,145
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,903,262
(E) 前期繰越損益金	33,978,584
(F) 追加信託差損益金	△ 38,133,547
(配当等相当額)	(66,885,814)
(売買損益相当額)	(△105,019,361)
(G) 合計(D + E + F)	2,748,299
次期繰越損益金(G)	2,748,299
追加信託差損益金	△ 38,133,547
(配当等相当額)	(66,885,814)
(売買損益相当額)	(△105,019,361)
分配準備積立金	40,881,846

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,319円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,897,943
(c) 収益調整金	66,885,814
(d) 分配準備積立金	33,978,584
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	107,767,660
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	107,767,660
(h) 受益権総口数	578,059,130口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月2日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,624円です。」

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年2月1日）

（計算期間 2015年2月3日～2016年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないません。
主要投資対象	内外の公社債
運用方法	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をはかります。

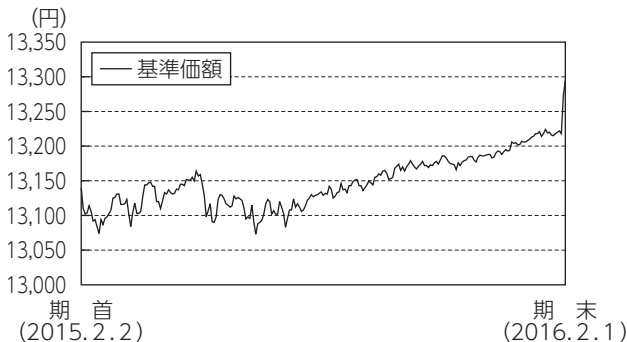
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	公 社 債 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率	
		騰 落 率	%	%	%
(期首) 2015年2月2日	13,140	-	96.2	-	-
2月末	13,131	△0.1	97.0	-	-
3月末	13,110	△0.2	97.6	-	-
4月末	13,145	0.0	97.8	-	-
5月末	13,126	△0.1	96.3	-	-
6月末	13,112	△0.2	97.5	-	-
7月末	13,132	△0.1	97.4	-	-
8月末	13,144	0.0	98.1	-	-
9月末	13,164	0.2	96.1	-	-
10月末	13,183	0.3	96.1	-	-
11月末	13,186	0.4	96.0	-	-
12月末	13,206	0.5	94.9	-	-
2016年1月末	13,273	1.0	94.2	-	-
(期末) 2016年2月1日	13,295	1.2	94.2	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,140円 期末：13,295円 騰落率：1.2%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、債券からの利息収入を得るとともに、金利水準の低下による債券の値上がり益が発生したことが寄与したため基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入りいったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下し始めました。8月に入ると、中国による人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調を強めました。2016年1月末には、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、国内長期金利は急低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組み入れるとともに、地方債の組み入れも行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■ 売買および取引の状況
公社債

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	111,289	98,762 (48,000)
	地方債証券	110,721	— (62,800)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公社債

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
338 10年国債 0.4% 2025/3/20	29,853	303 10年国債 1.4% 2019/9/20	31,705
21-11 千葉県公債 1.42% 2020/1/24	21,180	309 10年国債 1.1% 2020/6/20	20,983
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	20,383	306 10年国債 1.4% 2020/3/20	20,252
340 10年国債 0.4% 2025/9/20	20,208	296 10年国債 1.5% 2018/9/20	15,783
21-12 千葉県公債 1.44% 2020/2/25	20,166	105 5年国債 0.2% 2017/6/20	10,037
339 10年国債 0.4% 2025/6/20	19,863		
25-2 横浜市ハマ債 0.33% 2018/9/25	15,070		
23-3 堺市公債 0.38% 2017/4/13	12,053		
1 千葉県20年 2.06% 2025/12/19	11,533		
349 大阪府公債 1.38% 2021/4/27	10,667		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	2年未満	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%
国債証券	1,033,000	1,081,588	83.3	—	43.6	23.1	16.6			
地方債証券	135,500	140,991	10.9	—	1.7	5.9	3.2			
合計	1,168,500	1,222,579	94.2	—	45.3	29.0	19.9			

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	当	期		償還年月日
			年	末	
		利率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	96 5年国債	0.5000	15,000	15,011	2016/03/20
	277 10年国債	1.6000	10,000	10,021	2016/03/20
	97 5年国債	0.4000	35,000	35,069	2016/06/20
	99 5年国債	0.4000	15,000	15,049	2016/09/20
	282 10年国債	1.7000	20,000	20,230	2016/09/20
	101 5年国債	0.4000	10,000	10,046	2016/12/20
	104 5年国債	0.2000	30,000	30,119	2017/03/20
	105 5年国債	0.2000	30,000	30,146	2017/06/20
	106 5年国債	0.2000	30,000	30,173	2017/09/20
	107 5年国債	0.2000	20,000	20,133	2017/12/20
	290 10年国債	1.4000	30,000	30,993	2018/03/20
	112 5年国債	0.4000	15,000	15,194	2018/06/20
	295 10年国債	1.5000	20,000	20,784	2018/06/20
	296 10年国債	1.5000	15,000	15,650	2018/09/20
	298 10年国債	1.3000	20,000	20,828	2018/12/20
	299 10年国債	1.3000	30,000	31,350	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	20,000	21,101	2019/06/20
	303 10年国債	1.4000	30,000	31,661	2019/09/20
	305 10年国債	1.3000	25,000	26,377	2019/12/20
	306 10年国債	1.4000	1,000	1,062	2020/03/20
	309 10年国債	1.1000	20,000	21,063	2020/06/20
	310 10年国債	1.0000	35,000	36,798	2020/09/20
	312 10年国債	1.2000	25,000	26,605	2020/12/20
	314 10年国債	1.1000	30,000	31,870	2021/03/20
	315 10年国債	1.2000	25,000	26,770	2021/06/20
	318 10年国債	1.0000	30,000	31,885	2021/09/20
	320 10年国債	1.0000	10,000	10,656	2021/12/20
	321 10年国債	1.0000	10,000	10,681	2022/03/20
	323 10年国債	0.9000	15,000	15,962	2022/06/20
	324 10年国債	0.8000	5,000	5,288	2022/06/20
	325 10年国債	0.8000	50,000	52,966	2022/09/20
	327 10年国債	0.8000	25,000	26,521	2022/12/20
	328 10年国債	0.6000	50,000	52,398	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	10,000	10,641	2023/06/20
17 物価連動国債	0.1000	50,000	54,517	2023/09/10	
330 10年国債	0.8000	5,000	5,327	2023/09/20	
332 10年国債	0.6000	27,000	28,376	2023/12/20	
333 10年国債	0.6000	10,000	10,513	2024/03/20	
334 10年国債	0.6000	20,000	21,031	2024/06/20	
335 10年国債	0.5000	40,000	41,743	2024/09/20	
336 10年国債	0.5000	20,000	20,878	2024/12/20	
338 10年国債	0.4000	30,000	31,038	2025/03/20	
339 10年国債	0.4000	20,000	20,691	2025/06/20	
340 10年国債	0.4000	20,000	20,670	2025/09/20	
131 20年国債	1.7000	30,000	35,683	2031/09/20	
種別小計	銘柄数	45銘柄			
	金額		1,033,000	1,081,588	
地方債証券	18-2 横浜市ハマ債10	1.9600	9,500	9,608	2016/09/21
	18-1 大分県公債	1.8000	10,000	10,130	2016/10/31
	23-3 堺市公債	0.3800	12,000	12,023	2017/04/13
	24-3 横浜市ハマ債5	0.2300	10,000	10,005	2017/12/21

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	25-2 横浜市ハマ債5	0.3300	15,000	15,072	2018/09/25
	25-8 福岡県公債	0.2700	10,000	10,034	2018/12/25
	20-4 京都市公債	1.5400	10,000	10,462	2019/02/26
	21-11 千葉県公債	1.4200	20,000	21,093	2020/01/24
	21-12 千葉県公債	1.4400	19,000	20,076	2020/02/25
	349 大阪府公債	1.3800	10,000	10,673	2021/04/27
	1 千葉県20年	2.0600	10,000	11,809	2025/12/19
種別	銘柄数	11銘柄			
小計	金額		135,500	140,991	
合計	銘柄数	56銘柄			
	金額		1,168,500	1,222,579	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,222,579	% 94.2
コール・ローン等、その他	75,755	5.8
投資信託財産総額	1,298,334	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,298,334,992円
コール・ローン等	73,097,695
公社債(評価額)	1,222,579,603
未収利息	2,638,967
前払費用	18,727
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	1,298,334,992
元本	976,583,849
次期繰越損益金	321,751,143
(D) 受益権総口数	976,583,849口
1万口当り基準価額(C/D)	13,295円

* 期首における元本額は953,772,193円、当期中における追加設定元本額は34,231,827円、同解約元本額は11,420,171円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 377,494,238円、財形株投(一般財形30) 296,900,367円、財形株投(年金・住宅財形30) 302,189,244円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,295円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月3日 至2016年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,972,306円
受取利息	9,972,306
(B) 有価証券売買損益	5,061,521
売買益	8,865,985
売買損	△ 3,804,464
(C) 当期損益金(A + B)	15,033,827
(D) 前期繰越損益金	299,528,972
(E) 解約差損益金	△ 3,579,829
(F) 追加信託差損益金	10,768,173
(G) 合計(C + D + E + F)	321,751,143
次期繰越損益金(G)	321,751,143

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

財形株式マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年2月1日）

（計算期間 2015年2月3日～2016年2月1日）

財形株式マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所第1部上場株式
運用方法	東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

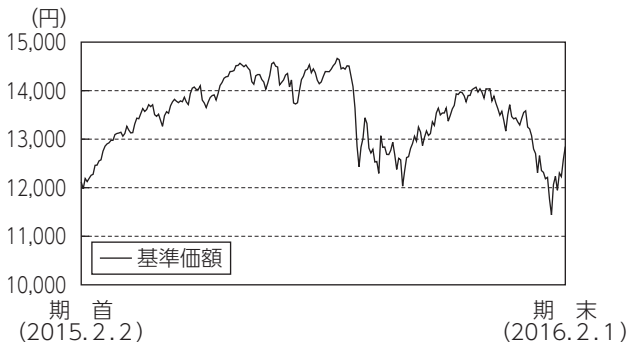
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式	
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2015年2月2日	12,118	-	1,408.75	-	97.4	1.7
2月末	13,118	8.3	1,523.85	8.2	96.3	1.8
3月末	13,388	10.5	1,543.11	9.5	96.8	1.8
4月末	13,806	13.9	1,592.79	13.1	97.0	1.9
5月末	14,518	19.8	1,673.65	18.8	97.2	1.9
6月末	14,169	16.9	1,630.40	15.7	97.5	1.7
7月末	14,393	18.8	1,659.52	17.8	98.0	1.5
8月末	13,323	9.9	1,537.05	9.1	96.5	2.8
9月末	12,345	1.9	1,411.16	0.2	95.0	4.4
10月末	13,642	12.6	1,558.20	10.6	96.1	3.5
11月末	13,845	14.3	1,580.25	12.2	97.0	2.6
12月末	13,584	12.1	1,547.30	9.8	96.9	2.8
2016年1月末	12,583	3.8	1,432.07	1.7	95.5	4.1
(期末)2016年2月1日	12,849	6.0	1,462.67	3.8	95.5	4.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,118円 期末：12,849円 騰落率：6.0%

【基準価額の主な変動要因】

T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なった結果、基準価額は、2015年8月以降の世界経済の先行き不透明感や円高の進行を背景に一時的に下落する局面があったものの、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、E C B (欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、人民元安と中国株安、円高米ドル安などにより、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、2016年1月下旬からは、E C Bの追加金融緩和示唆や日銀のマイナス金利導入などが好感され、株価は反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法 (株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法) を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上市等のT O P I Xの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は3.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.0%となりました。保有している株式の配当金について、T O P I Xが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とT O P I Xの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	2円 (1) (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 105.8 (△9,995)	千円 120,333 (-)	千株 124.205	千円 166,445

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 136	百万円 121	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車		千株 0.6	千円 4,546	円 7,578	トヨタ自動車		千株 1.4	千円 11,148	円 7,962
三菱電機		2	2,858	1,429	三菱UFJフィナンシャルG		4.3	3,455	803
三菱UFJフィナンシャルG		3.5	2,572	735	旭化成		3	3,100	1,033
三菱地所		1	2,149	2,149	三菱電機		2	3,054	1,527
旭化成		2	1,991	995	大東建託		0.2	2,720	13,600
明治ホールディングス		0.2	1,876	9,381	三菱地所		1	2,703	2,703
シマノ		0.1	1,867	18,676	日本碍子		1	2,611	2,611
本田技研		0.5	1,791	3,583	本田技研		0.6	2,403	4,006
セコム		0.2	1,667	8,337	キヤノン		0.5	2,001	4,002
みずほフィナンシャルG		6.6	1,553	235	良品計画		0.1	1,797	17,974

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株			千株				千株			千株				千株			千株		
	千円			千円				千株			千株				千株			千株		
水産・農林業 (0.1%)							J-オイルミルズ	1	1	343	太陽ホールディングス	0.1	0.1	409						
日本水産	0.9	0.9	585				味の素	1	1	3,158	D I C	2	2	628						
鉱業 (0.3%)							キユーピー	0.3	0.3	811	サカタインクス	0.3	0.3	355						
国際石油開発帝石	2.3	2.2	2,315				ハウス食品G本社	0.2	0.2	485	東洋インキSCホールディングス	1	1	455						
石油資源開発	0.1	0.1	313				アリアケジャパン	0.1	0.1	683	富士フイルムHLDGS	0.9	0.9	4,264						
建設業 (2.9%)							ニチレイ	1	-	-	資生堂	0.7	0.8	2,019						
ショーボンドHD	0.1	0.1	421				東洋水産	0.2	0.2	828	ライオン	1	1	1,147						
ミライト・ホールディングス	0.3	0.3	285				日清食品HD	0.2	0.2	1,250	マンダム	0.1	0.1	508						
安藤・間	0.4	0.5	300				日本たばこ産業	2.3	2.4	11,604	ファンケル	0.2	0.2	325						
コムシスホールディングス	0.3	0.3	527				わらべや日洋	0.2	0.1	250	コーセー	0.1	0.1	1,148						
大成建設	2	2	1,546				繊維製品 (0.8%)				ポーラ・オルビスHD	0.1	0.1	849						
大林組	1	1.4	1,548				東洋紡	3	3	489	小林製薬	0.1	-	-						
清水建設	1	1	978				シキボウ	4	4	452	日東電工	0.3	0.3	2,080						
長谷工コーポレーション	0.7	0.6	799				帝国繊維	0.1	0.2	261	ニフコ	0.1	0.1	590						
鹿島建設	2	2	1,432				帝人	2	2	868	日本バルカー	1	1	299						
西松建設	1	1	445				東レ	3	3	3,130	コーセー	0.8	0.8	1,950						
三井住友建設	2.3	3.2	329				セーレン	0.4	0.3	383	医薬品 (5.5%)									
奥村組	1	-	-				T S Iホールディングス	0.4	0.4	351	協和発酵キリン	1	-	-						
東鉄工業	0.1	0.1	311				ヤマトインターナショナル	1.4	1.4	568	武田薬品	1.4	1.5	8,767						
戸田建設	1	1	602				パルプ・紙 (0.3%)				アステラス製薬	4.5	4.2	7,133						
熊谷組	1	1	360				王子ホールディングス	2	2	978	大日本住友製薬	0.3	0.4	526						
大東建託	0.2	0.1	1,595				日本製紙	0.3	0.3	580	塩野義製薬	0.6	0.6	3,284						
五洋建設	0.8	0.8	405				北越紀州製紙	0.7	0.7	508	田辺三菱製薬	0.5	0.4	808						
住友林業	0.5	0.4	608				レンゴー	1	-	-	中外製薬	0.4	0.4	1,398						
大和ハウス	1.3	1.3	4,607				化学 (6.2%)				エーザイ	0.5	0.5	3,625						
積水ハウス	1.3	1.4	2,782				クラレ	0.8	0.6	876	ロート製薬	0.2	0.3	681						
中電工	0.2	0.2	558				旭化成	3	2	1,564	小野薬品	0.2	0.2	4,060						
日本電設工業	0.2	0.2	435				昭和電工	4	4	532	久光製薬	0.1	0.1	551						
協和エクシオ	0.4	0.3	373				住友化学	3	3	1,827	持田製薬	0.1	-	-						
高砂熱学	0.3	0.2	327				日産化学	0.4	0.3	835	参天製薬	0.2	0.8	1,597						
大氣社	0.2	0.1	262				クレハ	1	1	426	ツムラ	0.2	0.2	664						
日比谷総合設備	0.2	0.3	489				日本曹達	1	-	-	日医工	0.2	0.2	569						
東洋エンジニア	1	1	305				東ソー	1	1	583	キッセイ薬品工業	0.1	0.1	280						
食料品 (4.9%)							トクヤマ	1	1	177	生化学工業	0.1	0.2	355						
日本製粉	1	-	-				セントラル硝子	1	1	653	栄研化学	0.1	0.2	498						
日清製粉G本社	0.6	0.6	1,183				東亜合成	1	0.5	502	鳥居薬品	0.1	0.1	274						
昭和産業	1	1	486				デンカ	1	1	535	沢井製薬	0.1	-	-						
日本甜菜糖	2	2	400				信越化学	0.7	0.7	4,305	ゼリア新薬工業	0.1	0.2	286						
江崎グリコ	0.1	0.1	643				大陽日酸	1	0.4	435	第一三共	1.2	1.3	3,250						
カルビー	0.2	0.2	1,030				日本パーカラライジンプ	0.2	0.4	452	キョーリン製薬HD	0.2	0.2	454						
ヤクルト	0.2	0.2	1,096				カネカ	1	1	1,173	大塚ホールディングス	0.8	0.8	3,330						
明治ホールディングス	0.1	0.3	3,132				三菱瓦斯化学	1	1	583	大正製薬HD	0.1	0.1	820						
プリマハム	1	1	308				三井化学	2	2	1,076	石油・石炭製品 (0.4%)									
伊藤ハム	1	-	-				J S R	0.4	0.4	703	昭和シェル石油	0.5	0.5	479						
丸大食品	1	1	455				東京応化工業	0.1	0.1	382	コスモ石油	2	-	-						
サッポロホールディングス	1	1	544				三菱ケミカルHLDGS	2.7	2.8	1,886	出光興産	0.3	0.3	543						
アサヒグループホールディングス	0.8	0.7	2,710				ダイセル	0.7	0.6	1,069	J Xホールディングス	4.5	4.3	1,971						
キリンHD	1.7	1.6	2,736				住友ベークライト	1	1	459	コスモエネルギーHLDGS	-	0.2	267						
宝ホールディングス	0.5	0.5	425				積水化学	1	0.9	1,308	ゴム製品 (0.8%)									
オエノンホールディングス	2	2	422				アイカ工業	0.2	0.2	455	横浜ゴム	1	-	-						
コカ・コーラウエスト	0.2	0.2	549				宇部興産	3	3	714	東洋ゴム	0.2	0.2	501						
コカ・コーライストジャパン	0.2	0.2	398				日立化成	0.3	0.3	655	ブリヂストン	1.2	1.2	5,256						
サントリー食品インター	0.2	0.3	1,722				A D E K A	0.3	0.3	494	住友ゴム	0.4	0.4	617						
伊藤園	0.2	0.2	658				日油	1	-	-	ガラス・土石製品 (0.8%)									
キーコーヒー	0.2	0.2	389				花王	1.1	1	6,457	旭硝子	2	2	1,470						
不二製油グループ	0.2	0.2	397				関西ペイント	1	0.5	871	日本板硝子	3	4	344						

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
日本電気硝子	1	1	628	ダイキン工業	0.6	0.5	4,098	日本光電工業	0.1	0.2	562	日本光電工業	0.1	0.2	562	日本光電工業	0.1	0.2	562	
住友大阪セメント	1	1	492	栗田工業	0.4	0.3	817	堀場製作所	0.1	0.1	436	堀場製作所	0.1	0.1	436	堀場製作所	0.1	0.1	436	堀場製作所
太平洋セメント	3	3	1,071	ダイフク	0.3	0.3	626	アドバンテクト	0.3	0.4	454	アドバンテクト	0.3	0.4	454	アドバンテクト	0.3	0.4	454	アドバンテクト
TOTO	1	0.3	1,188	フジテック	0.2	0.3	350	キーエンス	0.1	0.1	5,858	キーエンス	0.1	0.1	5,858	キーエンス	0.1	0.1	5,858	キーエンス
日本碍子	1	—	—	CKD	0.2	0.3	327	シスメックス	0.3	0.3	2,388	シスメックス	0.3	0.3	2,388	シスメックス	0.3	0.3	2,388	シスメックス
日本特殊陶業	0.4	0.4	1,180	平和	0.1	0.2	474	スタンレー電気	0.3	0.3	853	スタンレー電気	0.3	0.3	853	スタンレー電気	0.3	0.3	853	スタンレー電気
鉄鋼 (1.1%)				SANKYO	0.1	0.1	466	ウシオ電機	0.3	0.3	519	ウシオ電機	0.3	0.3	519	ウシオ電機	0.3	0.3	519	ウシオ電機
新日鐵住金	16	1.6	3,755	アマノ	0.3	0.3	476	カシオ	0.4	0.4	986	カシオ	0.4	0.4	986	カシオ	0.4	0.4	986	カシオ
神戸製鋼所	7	8	968	グローリー	0.2	0.2	779	ファナック	0.4	0.4	6,366	ファナック	0.4	0.4	6,366	ファナック	0.4	0.4	6,366	ファナック
JFEホールディングス	1	1.1	1,828	セガミーホールディングス	0.4	0.5	580	ローム	0.2	0.2	1,116	ローム	0.2	0.2	1,116	ローム	0.2	0.2	1,116	ローム
日新製鋼	0.3	0.3	388	T P R	0.1	0.1	321	浜松ホトニクス	0.2	0.3	931	浜松ホトニクス	0.2	0.3	931	浜松ホトニクス	0.2	0.3	931	浜松ホトニクス
東京製鐵	0.3	0.4	330	ホシザキ電機	0.1	0.1	861	京セラ	0.6	0.6	2,951	京セラ	0.6	0.6	2,951	京セラ	0.6	0.6	2,951	京セラ
大和工業	0.1	0.1	263	日本精工	1	0.9	1,134	太陽誘電	0.3	0.3	454	太陽誘電	0.3	0.3	454	太陽誘電	0.3	0.3	454	太陽誘電
丸一鋼管	0.1	0.2	682	NTN	1	1	425	村田製作所	0.4	0.4	6,338	村田製作所	0.4	0.4	6,338	村田製作所	0.4	0.4	6,338	村田製作所
大同特殊鋼	1	1	492	ジェイテクト	0.5	0.5	960	小糸製作所	0.3	0.3	1,695	小糸製作所	0.3	0.3	1,695	小糸製作所	0.3	0.3	1,695	小糸製作所
非鉄金属 (1.0%)				不二越	1	1	458	ミツバ	0.2	0.2	340	ミツバ	0.2	0.2	340	ミツバ	0.2	0.2	340	ミツバ
日本軽金属HD	2	1.9	395	THK	0.3	0.3	585	スター精密	0.2	0.3	411	スター精密	0.2	0.3	411	スター精密	0.2	0.3	411	スター精密
三井金属	2	2	382	イーグル工業	0.1	0.2	413	SCREENホールディングス	1	—	—	SCREENホールディングス	1	—	—	SCREENホールディングス	1	—	—	SCREENホールディングス
三菱マテリアル	3	3	1,119	キッツ	0.5	0.6	299	キャノン	2.1	1.8	6,102	キャノン	2.1	1.8	6,102	キャノン	2.1	1.8	6,102	キャノン
住友鉱山	1	1	1,280	マキタ	0.3	0.2	1,288	リコー	1.1	1.1	1,291	リコー	1.1	1.1	1,291	リコー	1.1	1.1	1,291	リコー
DOWAホールディングス	1	—	—	日立造船	0.6	0.6	368	東京エレクトロン	0.3	0.3	2,301	東京エレクトロン	0.3	0.3	2,301	東京エレクトロン	0.3	0.3	2,301	東京エレクトロン
古河機金	2	1	217	三菱重工業	6	7	3,336	輸送用機器 (10.7%)				輸送用機器 (10.7%)				輸送用機器 (10.7%)				輸送用機器 (10.7%)
UACJ	1	1	269	IHI	3	3	792	トヨタ紡織	0.2	0.2	497	トヨタ紡織	0.2	0.2	497	トヨタ紡織	0.2	0.2	497	トヨタ紡織
古河電工	2	2	522	電気機器 (11.2%)				ユニプレス	0.1	0.2	519	ユニプレス	0.1	0.2	519	ユニプレス	0.1	0.2	519	ユニプレス
住友電工	1.5	1.5	2,386	イビデン	0.3	0.3	506	豊田自動織機	0.4	0.3	1,809	豊田自動織機	0.4	0.3	1,809	豊田自動織機	0.4	0.3	1,809	豊田自動織機
フジクラ	1	1	620	コニカミノルタ	1	0.9	908	デンソー	0.9	0.8	4,148	デンソー	0.9	0.8	4,148	デンソー	0.9	0.8	4,148	デンソー
アサヒHD	0.2	0.2	354	ブラザー工業	0.5	0.5	626	東海理化電機	0.2	0.2	593	東海理化電機	0.2	0.2	593	東海理化電機	0.2	0.2	593	東海理化電機
金属製品 (0.8%)				ミネベア	1	—	—	三井造船	2	2	336	三井造船	2	2	336	三井造船	2	2	336	三井造船
SUMCO	0.3	0.5	420	日立	9	9	5,434	川崎重工業	3	3	1,137	川崎重工業	3	3	1,137	川崎重工業	3	3	1,137	川崎重工業
東洋製鐵グループHD	0.4	0.4	880	東芝	8	8	1,672	日産自動車	5.1	4.9	5,938	日産自動車	5.1	4.9	5,938	日産自動車	5.1	4.9	5,938	日産自動車
横河ブリッジHLDGS	0.2	0.3	352	三菱電機	4	4	4,496	いすゞ自動車	1.2	1.1	1,330	いすゞ自動車	1.2	1.1	1,330	いすゞ自動車	1.2	1.1	1,330	いすゞ自動車
三和ホールディングス	0.6	0.6	525	富士電機	1	2	850	トヨタ自動車	5.2	4.4	32,291	トヨタ自動車	5.2	4.4	32,291	トヨタ自動車	5.2	4.4	32,291	トヨタ自動車
LIXILグループ	0.6	0.5	1,321	安川電機	0.5	0.5	699	日野自動車	0.6	0.6	799	日野自動車	0.6	0.6	799	日野自動車	0.6	0.6	799	日野自動車
ノーリツ	0.2	0.2	378	明電舎	1	1	522	三菱自動車工業	1.4	1.5	1,461	三菱自動車工業	1.4	1.5	1,461	三菱自動車工業	1.4	1.5	1,461	三菱自動車工業
長府製作所	0.1	0.1	259	マプチモーター	0.1	0.1	670	日産車体	0.3	0.4	466	日産車体	0.3	0.4	466	日産車体	0.3	0.4	466	日産車体
リンナイ	0.1	0.1	1,104	日本電産	0.4	0.4	3,392	日信工業	0.2	0.2	308	日信工業	0.2	0.2	308	日信工業	0.2	0.2	308	日信工業
東プレ	0.2	0.2	503	オムロン	0.4	0.4	1,258	NOK	0.2	0.3	757	NOK	0.2	0.3	757	NOK	0.2	0.3	757	NOK
パイオラックス	0.1	—	—	日東工業	0.1	0.2	418	KYB	1	1	351	KYB	1	1	351	KYB	1	1	351	KYB
日本発条	0.5	0.5	599	ジーエス・ユアサコーポ	1	1	422	プレス工業	1	0.9	447	プレス工業	1	0.9	447	プレス工業	1	0.9	447	プレス工業
機械 (4.7%)				日本電気	5	5	1,595	アイシン精機	0.3	0.4	2,052	アイシン精機	0.3	0.4	2,052	アイシン精機	0.3	0.4	2,052	アイシン精機
日本製鋼所	1	1	387	富士通	4	4	1,900	マツダ	1.1	1.2	2,686	マツダ	1.1	1.2	2,686	マツダ	1.1	1.2	2,686	マツダ
三浦工業	0.3	0.2	338	沖電気	2	3	417	ダイハツ	0.4	0.4	790	ダイハツ	0.4	0.4	790	ダイハツ	0.4	0.4	790	ダイハツ
アマダホールディングス	0.7	0.7	779	ルネサスエレクトロニクス	0.3	0.4	330	本田技研	3.3	3.2	10,832	本田技研	3.3	3.2	10,832	本田技研	3.3	3.2	10,832	本田技研
富士機械製造	0.3	0.3	346	セイコーエプソン	0.3	0.6	1,174	スズキ	0.8	0.7	2,558	スズキ	0.8	0.7	2,558	スズキ	0.8	0.7	2,558	スズキ
オーエスジー	0.3	0.2	406	ワコム	0.6	0.7	335	富士重工業	1.3	1.1	5,387	富士重工業	1.3	1.1	5,387	富士重工業	1.3	1.1	5,387	富士重工業
旭ダイヤモンド	0.2	0.3	360	ジャパンディスプレイ	0.8	0.9	260	ヤマハ発動機	0.6	0.6	1,468	ヤマハ発動機	0.6	0.6	1,468	ヤマハ発動機	0.6	0.6	1,468	ヤマハ発動機
DMG森精機	0.3	0.4	478	日本信号	0.2	0.3	355	ショーワ	0.3	0.3	327	ショーワ	0.3	0.3	327	ショーワ	0.3	0.3	327	ショーワ
ディスコ	0.1	0.1	1,190	パナソニック	4.6	4.2	4,785	エクセディ	0.1	0.1	281	エクセディ	0.1	0.1	281	エクセディ	0.1	0.1	281	エクセディ
ナプテスコ	0.3	0.3	616	シャープ	3	3	429	豊田合成	0.2	0.2	519	豊田合成	0.2	0.2	519	豊田合成	0.2	0.2	519	豊田合成
S MC	0.1	0.1	2,749	アンリツ	0.4	0.4	294	シマノ	0.2	0.2	3,908	シマノ	0.2	0.2	3,908	シマノ	0.2	0.2	3,908	シマノ
オイレス工業	0.1	0.2	374	ソニー	2.5	2.6	7,373	テイ・エス・テック	0.1	0.2	606	テイ・エス・テック	0.1	0.2	606	テイ・エス・テック	0.1	0.2	606	テイ・エス・テック
サトーホールディングス	0.1	0.1	252	TDK	0.2	0.2	1,396	精密機器 (1.5%)				精密機器 (1.5%)				精密機器 (1.5%)				精密機器 (1.5%)
小松製作所	2	1.8	3,328	アルプス電気	0.3	0.4	974	テルモ	0.6	0.6	2,316	テルモ	0.6	0.6	2,316	テルモ	0.6	0.6	2,316	テルモ
住友重機械	1	1	512	パイオニア	1	1.1	324	日機装	0.3	0.4	328	日機装	0.3	0.4	328	日機装	0.3	0.4	328	日機装
日立建機	0.2	0.2	359	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,378	島津製作所	1	—	—	島津製作所	1	—	—	島津製作所	1	—	—	島津製作所
クボタ	2	1.9	3,439	アルパイン	0.2	0.2	291	東京精密	0.1	0.2	520	東京精密	0.1	0.2	520	東京精密	0.1	0.2	520	東京精密
小森コーポレーション	0.2	0.2	275	横河電機	0.5	0.5	667	ニコン	0.7	0.7	1,274	ニコン	0.7	0.7	1,274	ニコン	0.7	0.7	1,274	ニコン
荏原製作所	1	1	536	アズビル	0.2	0.1	281	トプコン	0.2	0.2	264	トプコン	0.2	0.2	264	トプコン	0.2	0.2	264	トプコン

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
オリンパス	0.6	0.6	2,898	川崎汽船	2	2	426	長瀬産業	0.4	0.3	434
HOYA	0.9	0.9	4,052	飯野海運	0.5	0.9	424	豊田通商	0.4	0.4	1,096
シズンホールディングス	0.6	0.5	371	空運業 (0.6%)				兼松	2	2	384
その他製品 (1.6%)				日本航空	0.7	0.7	2,972	三井物産	3	2.9	3,977
パラマウントベッドHD	0.1	0.1	430	ANAホールディングス	7	6	2,032	日立ハイテクノロジーズ	0.2	0.2	695
パナソニックホールディングス	0.4	0.4	1,097	倉庫・運輸関連業 (0.1%)				スターゼン	1	0.1	333
パイロットコーポレーション	0.1	—	—	三井倉庫HOLD	1	1	334	山善	0.4	0.4	402
フジールインターナショナル	0.1	0.1	369	住友倉庫	1	1	620	住友商事	2	2.1	2,488
凸版印刷	1	1	1,053	上組	1	—	—	三菱商事	2.7	2.5	4,852
大日本印刷	1	1	1,122	情報・通信業 (8.0%)				キャノマーケティングJPN	0.2	0.2	436
アシックス	0.4	0.4	910	NECネットエスアイ	0.1	0.1	198	ユアサ商事	0.1	0.2	551
ヤマハ	0.3	0.4	1,161	新日鉄住金SOL	0.1	0.1	229	神鋼商事	2	2	452
ピジヨン	0.1	0.3	799	ITホールディングス	0.2	0.2	540	阪和興業	1	1	504
リンテック	0.2	0.2	489	グリー	0.3	0.5	269	岩谷産業	1	—	—
任天堂	0.2	0.2	3,461	コーエーテクモHD	0.2	0.2	370	昭光通商	2	5	420
三菱鉛筆	0.1	0.1	568	ネクソン	0.4	0.4	826	稲畑産業	0.3	0.4	463
ココロ	0.4	0.4	531	コロプラ	0.1	0.2	470	東邦ホールディングス	0.2	0.2	558
岡村製作所	0.3	0.4	463	インターネットイニシアティブ	0.1	0.1	229	サンゲツ	0.1	0.3	636
電気・ガス業 (2.1%)				野村総合研究所	0.2	0.3	1,333	サンリオ	0.1	0.2	560
東京電力	3.3	3.3	2,042	フジ・メディア・HD	0.4	0.4	546	リョーサン	0.2	0.1	324
中部電力	1.1	1.1	1,757	オービック	0.2	0.2	1,246	モスフード サービス	0.1	0.1	350
関西電力	1.6	1.5	2,000	ヤフー	2.7	2.8	1,299	日鉄住金物産	1	—	—
中国電力	0.5	0.5	811	トレンドマイクロ	0.2	0.2	1,018	トラスコ中山	0.1	0.1	438
北陸電力	0.4	0.4	687	日本オラクル	0.1	—	—	オートバックスセブン	0.2	0.3	600
東北電力	1	1	1,558	伊藤忠テクノソリューションズ	0.1	0.1	200	加藤産業	0.2	0.1	302
四国電力	0.4	0.4	712	大塚商会	0.1	0.1	583	因幡電機産業	0.1	0.1	377
九州電力	0.8	0.9	1,128	兼松エレクトロニクス	0.2	0.2	404	ミスミグループ本社	0.2	0.5	780
北海道電力	0.4	0.5	565	東京放送HD	0.4	0.3	556	スズケン	0.2	0.2	843
電源開発	0.3	0.3	1,255	日本テレビHD	0.4	0.4	913	小売業 (4.9%)			
東京瓦斯	4	4	2,244	テレビ朝日HD	0.2	0.2	449	ローソン	0.1	0.1	971
大阪瓦斯	4	3	1,392	スカパーJSATHD	0.6	0.5	347	サンエー	0.1	0.1	559
東邦瓦斯	1	1	798	日本電信電話	1.5	2.8	15,058	イービーシー・マート	0.1	0.1	660
陸運業 (4.4%)				KDDI	1.3	3.6	11,570	エディオン	0.4	0.4	370
東武鉄道	2	2	1,182	NTTドコモ	3	2.8	8,078	ビックカメラ	0.3	0.3	334
相鉄ホールディングス	1	1	725	カドカワ	0.2	0.2	366	DCMホールディングス	0.5	0.4	356
東京急行	2	2	1,926	東宝	0.3	0.3	940	MonotaRO	0.1	0.2	598
京浜急行	1	—	—	NTTデータ	0.2	0.2	1,172	J.フロント リテイリング	0.5	0.6	1,008
小田急電鉄	1	1	1,295	DT S	0.1	0.1	250	マツモトキヨシHLDGS	0.1	0.1	590
京王電鉄	1	1	1,081	スクウェア・エニックス・HD	0.2	0.2	579	スタートトゥデイ	0.2	0.2	726
京成電鉄	1	—	—	カブコン	0.2	0.1	262	ココカラファイン	0.1	0.1	524
東日本旅客鉄道	0.6	0.6	6,795	S C S K	0.1	0.1	514	三越伊勢丹HD	0.8	0.8	1,178
西日本旅客鉄道	0.3	0.4	2,949	富士ソフト	0.1	0.1	267	ユニテッド・スーパーマート	—	0.3	342
東海旅客鉄道	0.3	0.3	6,768	NSD	0.2	0.2	348	セブン&アイ・HLDGS	1.5	1.5	8,248
西武ホールディングス	0.3	0.3	745	コナミホールディングス	0.2	0.2	557	ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,054
西日本鉄道	1	1	786	ソフトバンクグループ	2	2	10,910	良品計画	0.1	—	—
近鉄グループHLDGS	4	4	2,024	卸売業 (4.4%)				コーナン商事	0.2	0.2	345
阪急阪神HLDGS	2	2	1,518	双日	3.4	3.4	884	ドンキホーテホールディング	0.1	0.3	1,257
南海電鉄	1	1	719	アルフレッサホールディングス	0.5	0.5	1,134	ユニテッドアローズ	0.1	0.1	600
京阪電鉄	1	1	760	横浜冷凍	0.4	0.4	423	コロワイド	0.2	0.2	349
神戸電鉄	1	2	724	あいホールディングス	0.1	0.1	301	スギホールディングス	0.1	0.1	641
名古屋鉄道	2	1	547	TOKAIホールディングス	0.5	0.4	234	ファミリーマート	0.1	0.1	572
山陽電鉄	1	1	467	シップヘルスケアHD	0.1	0.1	292	木曾路	0.2	0.1	219
日本通運	2	2	1,074	ナガイレーベン	0.2	0.2	394	日本瓦斯	0.1	0.1	272
ヤマトホールディングス	0.7	0.7	1,790	メディパルHD	0.4	0.5	959	島忠	0.1	0.2	547
山九	1	1	591	アズワン	0.1	0.1	425	カスミ	0.3	—	—
ニッコンホールディングス	0.2	0.3	658	ドウシシャ	0.2	0.2	507	青山商事	0.1	0.1	483
海運業 (0.3%)				ガリバーインターナショナル	0.3	0.2	263	しまむら	0.1	—	—
日本郵船	3	4	996	伊藤忠	3	2.8	3,991	高島屋	1	—	—
商船三井	2	2	470	丸紅	3.1	3.3	1,905	エイ・ツー・オリテイリング	0.2	0.3	643

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
丸井グループ	0.6	0.5	967		0.7	1	382	トモニホールディングス	0.7	1	382	博報堂DYHLDGS	0.6	0.6	780		0.6	0.6	780	
アクシアル リテイリング	0.1	0.1	405		1.5	2.2	495	フィデアホール	1.5	2.2	495	ケネディクス	0.8	0.9	433		0.8	0.9	433	
イオン	1.5	1.5	2,500					証券、商品先物取引課 (1.3%)			電通	0.5	0.4	2,528		0.5	0.4	2,528		
ユニーグループ・HD	0.6	0.5	394		0.5	0.5	626	SBIホールディングス	0.5	0.5	626	みらかホールディングス	0.1	0.1	523		0.1	0.1	523	
イズミ	0.1	0.1	480		0.1	0.1	400	ジャフコ	0.1	0.1	400	オリエンタルランド	0.1	0.4	3,192		0.1	0.4	3,192	
平和堂	0.2	0.2	501		3	3	2,325	大和証券G本社	3	3	2,325	ダスキン	0.2	0.2	439		0.2	0.2	439	
ケーズホールディングス	0.1	0.1	409		7.3	6.6	4,440	野村ホールディングス	7.3	6.6	4,440	明光ネットワークジャパン	0.2	0.3	340		0.2	0.3	340	
アインホールディングス	0.1	0.1	574		1	—	—	岡三証券グループ	1	—	—	リゾートトラスト	0.2	0.2	630		0.2	0.2	630	
ヤマダ電機	1.6	1.4	812		0.5	0.5	635	丸三証券	0.5	0.5	635	ユー・エス・エス	0.5	0.5	924		0.5	0.5	924	
アークランドサカモト	0.1	0.2	500		0.7	0.9	621	東海東京HD	0.7	0.9	621	楽天	1.7	1.8	2,331		1.7	1.8	2,331	
ニトリホールディングス	0.2	0.2	1,988		0.3	0.6	691	いちよし証券	0.3	0.6	691	リクルートホールディングス	0.5	0.7	2,674		0.5	0.7	2,674	
吉野家ホールディングス	0.2	0.2	298		0.4	0.4	426	松井証券	0.4	0.4	426	日本郵政	—	0.5	747		—	0.5	747	
王将フードサービス	0.1	0.1	407		—	0.1	250	保険業 (2.4%)			エイチ・アイ・エス	0.1	0.1	372		0.1	0.1	372		
パオーホールディングス	0.2	0.2	540		0.8	0.8	2,904	かんぽ生命保険	—	0.1	250	イチネンホールディングス	0.3	0.3	329		0.3	0.3	329	
ファーストリテイリング	0.1	0.1	3,767		1.2	1.1	3,655	損保ジャパン興亜HD	0.8	0.8	2,904	東京都競馬	1	1	266		1	1	266	
サンドラッグ	0.1	0.1	846		0.4	0.4	692	M&A D	1.2	1.1	3,655	カナモト	0.1	0.1	304		0.1	0.1	304	
銀行業 (7.6%)					0.4	0.4	692	SONY FH	0.4	0.4	692	東京ドーム	1	1	588		1	1	588	
東京TYフィナンシャルG	0.1	0.1	322		2.4	2.3	3,346	第一生命	2.4	2.3	3,346	西尾レントオール	0.1	0.1	322		0.1	0.1	322	
ゆうちょ銀行	—	0.3	406		1.5	1.4	6,399	東京海上HD	1.5	1.4	6,399	セコム	0.4	0.4	3,380		0.4	0.4	3,380	
新生銀行	5	5	820		1.4	1.4	1,762	T&Dホールディングス	1.4	1.4	1,762	メイテック	0.1	0.1	417		0.1	0.1	417	
あおぞら銀行	3	3	1,128		0.1	0.1	402	その他金融業 (1.5%)			アサツケ ディ・ケイ	0.1	0.1	262		0.1	0.1	262		
三菱UFJフィナンシャルG	29.2	28.4	16,361		0.3	0.3	674	全国保証	0.1	0.1	402	パネセホールディングス	0.1	0.1	339		0.1	0.1	339	
リソネホールディングス	4.7	4.4	2,215		0.1	0.1	619	クレディセゾン	0.3	0.3	674	ダイセキ	0.2	0.2	375		0.2	0.2	375	
三井住友トラストHD	8	8	2,846		0.1	0.1	619	芙蓉総合リース	0.1	0.1	619									
三井住友フィナンシャルG	2.7	2.7	9,927		0.1	0.1	235	興銀リース	0.1	0.1	235									
第四銀行	1	1	423		0.1	0.1	464	東京センチュリーリース	0.1	0.1	464									
西日本シティ銀行	2	2	476		0.8	0.8	322	アイフル	0.8	0.8	322									
千葉銀行	1	1	676		0.2	0.3	842	イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.3	842									
横浜銀行	2	2	1,181		0.9	1	621	アコム	0.9	1	621									
常陽銀行	1	1	460		1.1	1.9	467	オリコ	1.1	1.9	467									
群馬銀行	1	1	593		0.1	0.1	311	日立キャピタル	0.1	0.1	311									
武蔵野銀行	0.1	0.1	345		2.6	2.5	4,605	オリックス	2.6	2.5	4,605									
七十七銀行	1	1	488		0.8	0.8	486	三菱UFJリース	0.8	0.8	486									
青森銀行	1	1	342		0.6	1	1,819	日本取引所グループ	0.6	1	1,819									
秋田銀行	1	1	338					不動産業 (3.2%)												
山形銀行	1	—	—		0.7	0.9	1,031	ビューリック	0.7	0.9	1,031									
東邦銀行	1	1	382		0.3	0.3	650	野村不動産HL DGS	0.3	0.3	650									
ふくおかフィナンシャルG	2	2	918		1.1	1	815	東急不動産HD	1.1	1	815									
静岡銀行	1	1	959		0.3	0.5	1,141	飯田GHD	0.3	0.5	1,141									
十六銀行	1	1	402		0.2	0.2	681	パーク24	0.2	0.2	681									
スルガ銀行	0.4	0.4	772		2	2	6,024	三井不動産	2	2	6,024									
八十二銀行	1	1	608		3	3	7,291	三菱地所	3	3	7,291									
福井銀行	1	2	426		0.2	0.3	387	平和不動産	0.2	0.3	387									
京都銀行	1	—	—		1	0.5	667	東京建物	1	0.5	667									
紀陽銀行	0.3	0.3	432		0.3	0.4	399	ダイビル	0.3	0.4	399									
ほくほくフィナンシャルG	3	3	612		1	1	3,538	住友不動産	1	1	3,538									
広島銀行	1	1	537		2	2	388	大京	2	2	388									
中国銀行	0.3	0.3	395		0.5	0.7	463	レオパレス21	0.5	0.7	463									
伊予銀行	0.4	0.5	466		0.3	0.3	569	イオンモール	0.3	0.3	569									
肥後銀行	1	—	—		0.4	0.3	365	エヌ・ティ・ティ都市開発	0.4	0.3	365									
佐賀銀行	2	2	482		0.2	0.2	996	日本空港ビルデング	0.2	0.2	996									
沖縄銀行	0.1	0.1	405					サービス業 (3.5%)												
琉球銀行	0.2	0.2	286		0.1	0.1	627	日本M&Aセンター	0.1	0.1	627									
セブン銀行	1.3	1.5	714		0.3	0.3	336	アコーディア・ゴルフ	0.3	0.3	336									
みずほフィナンシャルG	48.8	49.5	9,588		0.1	0.4	745	テンブホールディングス	0.1	0.4	745									
名古屋銀行	1	1	396		0.2	0.2	1,206	総合警備保障	0.2	0.2	1,206									
北洋銀行	0.8	1.1	381		0.3	0.4	943	カカフコム	0.3	0.4	943									
みなと銀行	2	2	378		0.4	0.4	1,140	エムスリー	0.4	0.4	1,140									
京葉銀行	1	—	—		0.2	0.3	533	ディー・エヌ・エー	0.2	0.3	533									

合計	株数、金額		
	株数	金額	比率
	622銘柄	644.9	616.5%
	592銘柄	790.571	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内ミニTOPIX	百万円 33	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	790,571	91.4
コール・ローン等、その他	74,504	8.6
投資信託財産総額	865,075	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	864,538,041円
コール・ローン等	58,684,511
株式(評価額)	790,571,350
未収入金	10,424,200
未収配当金	998,730
差入委託証拠金	3,859,250
(B) 負債	36,990,020
未払金	36,990,020
(C) 純資産総額(A - B)	827,548,021
元本	644,079,603
次期繰越損益金	183,468,418
(D) 受益権総口数	644,079,603口
1万口当り基準価額(C / D)	12,849円

* 期首における元本額は675,635,593円、当期中における追加設定元本額は52,417,268円、同解約元本額は83,973,258円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 380,890,734円、財形株投(一般財形30) 130,486,710円、財形株投(年金・住宅財形30) 132,702,159円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,849円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月3日 至2016年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,570,648円
受取配当金	15,114,298
受取利息	12,535
その他収益金	443,815
(B) 有価証券売買損益	38,901,111
売買益	92,313,935
売買損	△ 53,412,824
(C) 先物取引等損益	4,864,500
取引益	8,275,085
取引損	△ 3,410,585
(D) その他費用	△ 2,186
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	59,334,073
(F) 前期繰越損益金	143,078,355
(G) 解約差損益金	△ 30,026,742
(H) 追加信託差損益金	11,082,732
(I) 合計(E + F + G + H)	183,468,418
次期繰越損益金(I)	183,468,418

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。